

【障害福祉計画部分】 令和4年度障害福祉サービス等利用実績（見込み）

資料No.1-2

（単位等について）

- 「時間分」「人日分（※）」・・・1か月あたりの延べ量
※月間の利用人員×1人1か月あたりの平均利用日数
- 「人分」・・・実人員
- 実績値については、各年度3月の月間利用実績見込みまたは3月末時点での実績見込み

1 障害福祉サービス

（計画書P78～98）

(1) 訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援）

（計画書P78～80）

サービス名	単位	計画値		
		3年度	4年度	5年度
居宅介護	時間分	5,516	5,791	6,081
	人分	273	287	301
重度訪問介護	時間分	150	150	150
	人分	3	3	3
同行援護	時間分	550	550	550
	人分	40	40	40
行動援護	時間分	100	100	100
	人分	7	7	7
重度障害者等包括支援	時間分	100	100	100
	人分	1	1	1

実績値			評価
3年度	4年度	5年度	
3,995	3,072	—	新型コロナウイルスの影響により、居宅介護については計画値を下回った。重度訪問介護のニーズが増えており、時間分で実績値が大きく伸びた。それ以外は概ね計画値どおりの実績となった。
228	262	—	
1,016	1,267	—	
4	6	—	
597	477	—	
41	53	—	
109	79	—	
7	10	—	
0	0	—	
0	0	—	

(2) 日中活動系サービス

(計画書P81~91)

サービス名	単位	計画値			
		3年度	4年度	5年度	
生活介護	人日分	12,052	12,236	12,420	
	人分	655	665	675	
自立訓練（機能訓練）	人日分	114	133	152	
	人分	6	7	8	
自立訓練（生活訓練）	人日分	522	522	522	
	人分	29	29	29	
宿泊型自立訓練	人日分	510	510	510	
	人分	18	18	18	
就労移行支援	人日分	1,444	1,558	1,672	
	人分	76	82	88	
就労継続支援（A型）	人日分	2,090	2,280	2,470	
	人分	110	120	130	
就労継続支援（B型）	人日分	12,831	13,104	13,377	
	人分	705	720	735	
就労定着支援	人分	50	60	70	
療養介護	人分	76	76	76	
短期入所（ショートステイ）	人日分	福祉型	557	612	674
		医療型	175	193	212
		合計	732	805	886
	人分	福祉型	160	174	192
		医療型	44	49	54
		合計	204	223	246

実績値			評価
3年度	4年度	5年度	
11,996	11,010	—	概ね計画値どおりの実績となったが、新型コロナウイルスの影響で、利用が計画を下回っているサービスが多かった。
580	651	—	
64	71	—	
5	7	—	
538	474	—	
31	26	—	
545	565	—	
19	20	—	
1,055	1,122	—	
55	59	—	
1,918	1,836	—	
101	100	—	
13,482	12,615	—	
696	721	—	
52	56	—	
76	76	—	
422	434	—	
181	203	—	
603	637	—	
103	173	—	
33	47	—	
133	220	—	

(3) 居住系サービス

(計画書P92~94)

サービス名	単位	計画値		
		3年度	4年度	5年度
自立生活援助	人分	10	10	10
共同生活援助（グループホーム）	人分	322	332	342
施設入所支援	人分	302	300	299

実績値			評価
3年度	4年度	5年度	
0	0	—	概ね計画値どおりの実績となったが、自立生活援助のサービス提供体制が未整備であり、実績はなかった。
298	327	—	
300	302	—	

(4) 相談支援

(計画書 P95～98)

サービス名	単位	計画値			実績値			評価
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	
計画相談支援	人分	510	520	530	625	668	—	地域移行、地域定着支援について、あまり進んでおらず、実績が計画を下回った。
地域移行支援	人分/年	5	5	5	1	1	—	
地域定着支援	人分/年	5	6	7	2	0	—	

2 地域生活支援事業

(計画書 P99~123)

(1) 必須事業

(計画書 P100~115)

サービス名	単位	計画値		
		3年度	4年度	5年度
理解促進研修・啓発事業				
障害理解促進講座	人	400	450	500
自発的活動支援事業	人	7,466	7,466	7,466
身体障害者デイサービス	人	3,800	3,800	3,800
精神障害者デイサービス	人	600	600	600
知的障害者ふれあいの広場	人	1,500	1,500	1,500
精神障害者家族相談	人	66	66	66
障害者相談支援事業	箇所	5	5	5
相談件数	件	11,000	11,000	11,000
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	有
基幹相談支援センターの設置	有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	件	34	39	44
成年後見制度法人後見支援事業	有無	有	有	有
意思疎通支援事業				
手話通訳者設置事業	人	2	2	2
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数 派遣延人数	75 600	75 600	75 600
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	有無	有	有	有
日常生活用具給付等事業				
介護・訓練支援用具	件	20	20	20
自立生活支援用具	件	40	40	40
在宅療養等支援用具	件	65	65	65
情報・意思疎通支援用具	件	90	90	90
排泄管理支援用具	件(月分) 実人数	6,000 570	6,000 570	6,000 570
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件	10	10	10

	実績値			評価
	3年度	4年度	5年度	
				計画値を下回っているが、今後も継続的に実施する。
	57	61	—	
	2,537	2,799	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受入人数の制限により計画値を下回ったが、社会参加の促進を図るため、今後も引き続き適切なサービス・支援を提供していく。
	1,690	1,708	—	
	488	488	—	
	297	538	—	
	62	65	—	
	5	5	—	相談件数は計画値を下回った。サービスの利用の仕方が利用者に浸透し、委託相談事業所を介さず直接計画相談事業所に連絡がいくようになった結果、件数が減少となった。今後も市域全体の相談支援体制の充実に向けた体制整備を図っていく。
	9,949	8,100	—	
	有	有	—	相談支援体制の充実のため、今後も継続して実施していく。
	有	有	—	
	有	有	—	継続して実施していく。
	34	37	—	後見制度利用者の増加に伴い、今後も件数が増加することが見込まれる。
	有	有	—	
	1	1	—	計画値を下回っているものもあるが、聴覚障害者の意思疎通に不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
	64	70	—	
	750	600	—	
	有	有	—	今後も継続実施していく。
	21	26	—	計画値を下回っているものもあるが、日常生活において必要な用具費の給付事業として、今後もニーズを把握しながら実施していく。
	45	24	—	
	82	68	—	
	47	124	—	
	5,791	6,026	—	
	487	507	—	
	7	2	—	

手話奉仕員養成研修事業				
養成講座の修了見込者の実人数	人	2	2	2
移動支援事業（個別支援型）	箇所	28	28	28
	月平均利用者（人）	70	68	65
	年間実利用者（人）	130	128	126
	月平均延利用時間	412	384	358
	年間延利用時間	4,950	4,610	4,300
移動支援事業（車両移送型）	箇所数（箇所）	2	2	2
	車両台数（台）	7	7	7
	年間延利用人数（人）	3,500	3,500	3,500
地域活動支援センター（長岡市分）	箇所	12	13	13
	実利用人数	491	508	530
地域活動支援センター（Ⅰ型）※1	箇所	2	2	2
	実利用人数	102	104	106
地域活動支援センター（Ⅲ型）※2	箇所	1	1	1
	実利用人数	24	24	24
地域活動支援センター（基礎的事業）※3	箇所	9	9	9
	実利用人数	365	380	400
地域活動支援センター（Ⅱ型）（長岡市以外分）※4	箇所	2	2	2
	実利用人数	7	8	9

0	2	—	養成講座等を開催し、意思疎通支援者が増加するよう努める。
28	29	—	対象サービス利用者の減少で計画値を下回っているが、今後も希望者がサービス利用を継続できるような事業を実施していく。
58	53	—	
114	104	—	
280	217	—	
3,367	2,614	—	
2	2	—	年間延利用人数は計画値を下回っているが、社会参加等への支援の取組として、今後も継続していく。
7	7	—	
1,723	2,146	—	
12	12	—	対象サービス利用者の減少で計画値を下回っているが、今後も希望者がサービス利用を継続できるような事業を実施していく。
480	433	—	
2	2	—	
122	92	—	
0	0	—	
0	0	—	
10	10	—	
358	341	—	
2	2	—	
5	4	—	

※1 地域活動支援センター（Ⅰ型）

基礎的な事業に加え、専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施または委託をうけていることが要件である。

法人格を有し、職員は3名以上（うち2名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね20名以上

※2 地域活動支援センター（Ⅲ型）

地域の障害者のための援護対策として、地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られており、創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。

このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

法人格を有し、職員は2名以上（うち1名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね10名以上

※3 地域活動支援センター（基礎的事業）

利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。
職員は2名以上（うち1名は専任）配置

※4 地域活動支援センター（Ⅱ型）

基礎的な事業に加え、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスなど自立と生きがいを高めるための事業を実施する。
法人格を有し、職員は3名以上（うち1名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね15名以上

（2） その他の任意事業

（計画書P116～123）

サービス名	単位	計画値		
		3年度	4年度	5年度
訪問入浴サービス事業	実施箇所数（箇所）	2	2	2
	年間利用者数（人）	14	14	14
生活訓練等事業	生活学級利用人数（人）	800	800	800
日中一時支援事業	箇所	45	45	45
	月平均利用者（人）	180	200	220
	年間実利用者（人）	380	390	400
	人日分（月平均）	210	250	290
	人日分（年間）	2,500	3,000	3,500
地域移行のための安心生活支援事業	施設箇所数見込量	2	2	2
社会参加促進事業				
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	人	200	200	200
文化芸術活動振興事業	人	800	800	800
点字・声の広報等発行事業	人	80	80	80
自動車運転免許取得・改造助成事業	人	24	24	24
更生訓練費給付事業	支給件数（件）	1,200	1,200	1,200

実績値			評価
3年度	4年度	5年度	
2	2	—	計画値に近い実績値となっている。今後も引き続き適切なサービス提供をしていく。
13	11	—	
610	600	—	計画値を下回っているが、それぞれの日常生活に必要な学びの場として継続してサービス提供を行う。
45	48	—	
112	136	—	対象サービス利用者の減少で計画値を下回っているが、今後も希望者がサービス利用を継続できるような事業を実施していく。
260	247	—	
113	148	—	
1,480	1,776	—	
2	2	—	今後も、障害のある人が地域で安心・安全に生活できるよう支援体制を整備し、障害のある人の地域移行・地域定着の促進を図る。
			計画値をやや下回っているが、利用者・参加者に好評であるため、今後も引き続き実施していく。 （文化芸術活動振興事業については、感染症拡大防止のため開催中止）
135	145	—	
0	0	—	
74	72	—	
18	14	—	計画値を下回っているが、社会参加への取り組みとして、引き続き実施していく。
1,067	1,036	—	対象サービス利用者の減少で計画値を下回っているが、今後も利用者が訓練を継続できるような事業を実施していく。